

経営比較分析表（令和2年度決算）

熊本県 菊池市

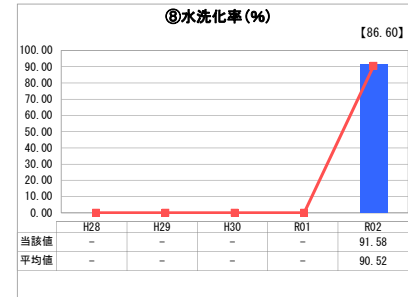
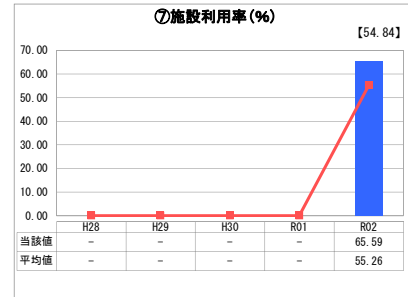
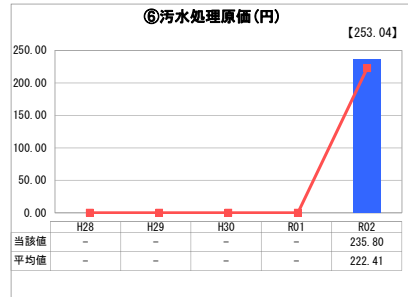
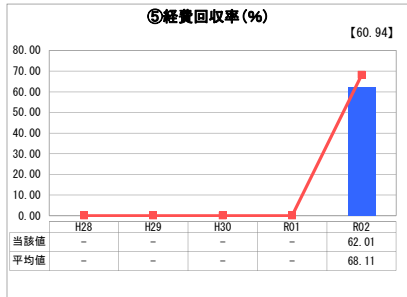
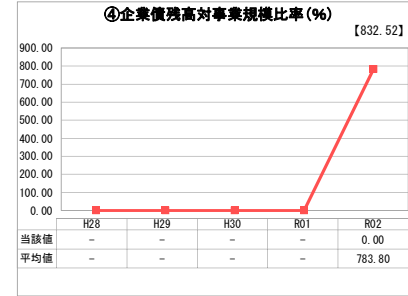
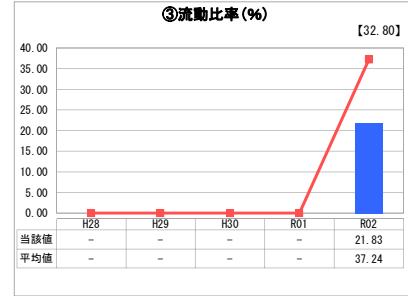
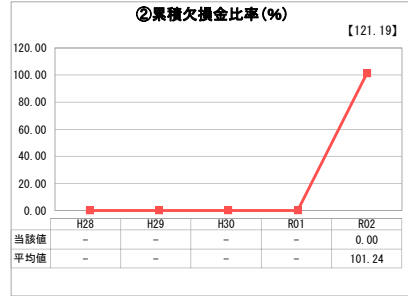
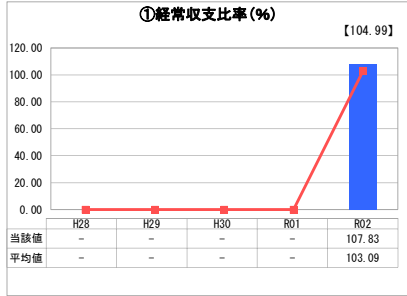
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.52	12.42	72.34	3,140

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
47,990	276.85	173.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,925	3.41	1,737.54

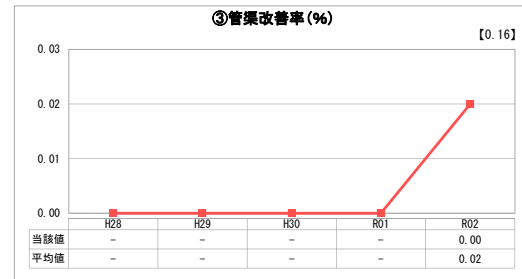
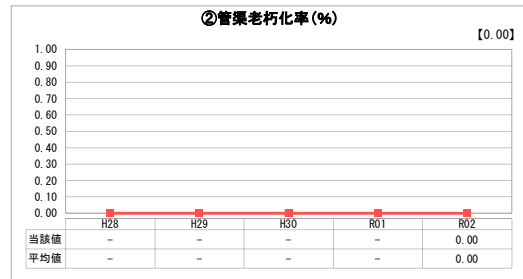
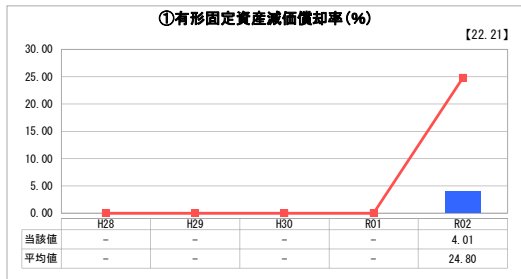
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本年より地方公営企業法を適用し事業を実施している。経常収支比率は100%を超えているが、経費回収率は約60%であり、一般会計からの繰入れに頼った経営となっている。

流動比率は極めて低く、これは運転資金としての現金が少ないことが要因である。今後改善策を検討し支払能力の向上に努める必要がある。

企業債残高対事業規模比率は企業債の償還についても繰入金に頼る状況であるため0%となっており改善を図る必要がある。

施設利用率については、類似団体と比較し高くはあるが、今後も下水道への加入促進を強化し、水洗化率をさらに上げ施設利用率の上昇及び使用料収入の増加を図る。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は法適用直後であり、今後は上昇が見込まれる。

昭和63年に供用開始し、管渠については耐用年数を迎えているものはないために管渠老朽化率は0%である。平成23年度に古い2処理施設を他事業へ統合し効率化を図った。今後控える処理場及び管渠の更新・長寿命化を計画的に実施していく必要がある。

全体総括

現在の経営状況としては、健全とは言えない状況となっている。今後は人口減による使用料収入の減少により経費回収率の悪化が見込まれるため、汚水処理原価の抑制を図りながら経営戦略と基に適正な使用料を検討し改定を行い、健全な事業運営を進めていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。